

## 競争と企業の変革により 世界のデジタルトランスフォーメーションが進展



ジョナサン T. カーティス  
バイス・プレジデント、  
ポートフォリオ・マネージャー、リサーチ・アナリスト  
フランクリン株式グループ

2019年の見通し: 企業は、顧客サービスと顧客データの活用をこれまで以上に重視して顧客との関係を強化しようとしています。この流れにおいて、「デジタルトランスフォーメーション」を実現するプラットフォームを有するリーディングカンパニーや、顧客のデジタル化を実現する技術を有するITベンダーに投資妙味を見出しています。今後長期に亘り、デジタルトランスフォーメーションが情報技術セクターの収益や利益成長をけん引すると考えています。

### デジタル・ディスラプターの台頭で変化を迫られる既存ビジネス

事実上すべてのセクターの企業が、情報技術(IT)への取り組みに関してビジネスモデルを転換し、競争力の維持に努めています。デジタル技術を駆使する企業は、整理された最新データを活用し、顧客サービス重視の姿勢でリピーターとの関係性を構築していることから、従来型の競合他社と比べて付加価値が高いと考えています。デジタル・ディスラプター(デジタル技術を駆使し既存の産業を破壊する企業)の台頭により危機に直面していることに気付いた既存企業の多くが、自社を改革するデジタルツール、たとえば人工知能(AI)、機械学習(ML)、クラウドコンピューティング、データ分析、SaaS(ソース、Software as a Service、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア)、eコマース、フィンテック(IT技術を活用した電子決済などの金融商品・サービス)、次世代インターネットインフラ、ニューメディア、ロボティクス、モノのインターネット(IoT、身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組み)などを採用しはじめています。近い将来、全ての産業に亘り、ソフトウェアアプリケーションとスマートデバイスはなんらかの形でAIを搭載したのになると見込まれます。

今後は、デジタルトランスフォーメーションと関連するテーマにおいて、長期的に安定した成長トレンドが続くと考えています。重要な点は、デジタルトランスフォーメーションが多くの企業にとって先延ばしできるテーマではないということです。



以下は、デジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、特筆すべきサービスを展開する業界の事例です。

- **既存のタクシー業界**: 人気のライドシェアサービスに対抗し、独自のモバイルアプリやソフトウェアを使った配車サービスを展開。
- **実店舗メインの小売業界**: eコマースを採用し、顧客サービス向上、顧客ニーズの把握、在庫・流通の合理化を促進。
- **音楽業界**: 長年導入に抵抗してきたサブスクリプション(定額制)サービスを幅広く展開。

### 投資機会に潜む主なリスク

一方で、テクノロジー産業の中でもシクリカル性があり、デジタルトランスフォーメーションによってマイナスの影響が見られ、構造的に問題のある分野については、慎重な投資スタンスを取っています。たとえば、従来型の情報技術サービスやシステムソフトウェア、法人向けハードウェア、民生用電子機器分野の一部などです。通信機器関連企業については、次世代ワイヤレスモバイル通信5Gへの移行は別として、消費者市場における逆風、競争激化、市場構造の脆弱性などの理由から、ネガティブなスタンスを取っています。

しかしITセクター全体については、以下の3つの理由から明るい見通しを維持しています。第1の理由として、企業のIT支出が既に非常に堅調となっていることが挙げられます。米国の好調な経済や足元の減税効果は2019年半ば頃までの通年予算に反映されますが、少なくともこの時期まで企業のIT投資は旺盛な状態が続くとみえています。第2の理由として、個人のIT支出において、スマートフォンやパソコンなどのハードウェアの成長が軟化している一方で、サービス、ニューメディア、ゲーム関連事業の拡大がそのマイナスを補うことから、全体として底堅い水準が見込まれることが挙げられます。第3の理由として、米国に拠点を置く世界で最も現金が潤沢なIT企業の多くにおいて、法人税減税に伴う海外蓄積利益の国内還流の動きはまだ初期段階にあることが挙げられます。

一方で、以下の要因は波乱の兆候となり得るため注視しています。

- **利上げの幅と頻度**: 米連邦準備理事会の金融引き締め政策が過度に積極的な場合、景気が失速あるいは後退する可能性があります。これは情報通信サービスを含むほぼすべてのセクターにとってマイナス要因ですが、長期的な成長が見込まれるデジタルトランスフォーメーションに関係するテクノロジー企業のファンダメンタルズのリスクは限定的と見えます。
- **米中貿易戦争の影響**: 両国の対立が激化した場合、米国向け製品を中国で生産するITハードウェア企業が最も大きいリスクに晒されるとみえています。今後は、これらの企業による関税引き上げの影響の消費者への転嫁や、ハードウェアの生産拠点を中国から移転するといった動きが見られると考えています。
- **緩やかに減速している模様の中国経済**: 中国経済の減速は中国国内のハイテク企業への重しとなるほか、中国の国内消費に大きく依存する世界のIT企業にも影響を及ぼす可能性があります。



- **クラウドコンピューティング関連設備投資のシクリカル性:**我々は引き続きクラウドコンピューティング業界に投資機会を見出していますが、この業界の設備投資は非常に明確なシクリカル性を持つことがあります。2018年下半期の設備投資の縮小を受けて、ITハードウェア、半導体、受託製造メーカーの一部で、先行き不透明感が徐々に高まっています。
- **膨大な顧客情報を持つ大手インターネット企業を取り巻く規制環境の変化:**デジタルトランスフォーメーションのカギとなるのは、豊富なデータを収集・活用し、顧客ニーズの理解や顧客満足度を向上させる能力です。しかし、さらに難しいのは、超党派のデータ関連法案をアメリカのねじれ国会で通過させることかもしれません。ユーザーのプライバシー保護や行政機関・企業間のデータ共有の問題が関係するためです。この点においては、当局の動きによって大手テクノロジー企業が崩壊するリスクは非常に限定的とみています。



## リスクについて

すべての投資はリスクを伴い、元本を割り込む可能性もあります。株式はこれまで長期的に他のアセットクラスをアウトパフォームしてきましたが、短期的には変動幅が大きくなる傾向があります。(歴史的に見て値動きが大きい)情報技術セクターなど急成長している業界の株式は、商品変更や商品開発のスピードの速さに加え、技術進化を重視する企業を取り巻く規制が急に変更される可能性もあることから、特に短期的な変動幅が大きくなる可能性があります。なかでも、時価総額が中・小規模の企業は経済環境の変化に敏感で、大企業に比べ成長見通しの確実性は劣ります。

## 重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、持続、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を構成するものではありません。

当資料のなかで運用担当者が示した見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。**すべての投資はリスクを伴い、元本に損失が生じる可能性があります。**

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン テンプルトン インベストメンツ(FTI)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTIは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠に関しては、利用者が裁量で行ってください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFTI関連会社および/または現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

## <当資料のお取扱いにおけるご注意>

- 当資料は、情報提供を目的として、フランクリン テンプルトン インベストメンツ(フランクリン・テンプレートン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。)の資料をもとに、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源を元に作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中、記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

## フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会